

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	剣淵町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	3,968,766	4,099,334	実質収支比率	4.7	4.4	
					首都	×	歳出総額	3,806,878	3,965,318	経常収支比率	82.9	82.5	
					近畿	×	歳入歳出差引	161,888	134,016	(※1)	(87.2)	(88.2)	
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	39,175	12,713	標準財政規模	2,637,653	2,767,658	
					過疎	○	実質収支	122,713	121,303	財政力指数	0.15	0.15	
人口	22年国調(人)	3,565	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,410	-12,803	公債費負担比率	13.3	12.6	
	17年国調(人)	3,952			低開発	○	積立金	70,341	70,350	健全化判断比率			
	増減率(%)	-9.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	3,578	第1次	780	951	低開発	○	積立金取崩し額	68,500	64,000	連結実質赤字比率	-	-
	23.03.31(人)	3,632		41.5	43.8	指数表選定	○	実質単年度収支	3,251	-6,453	実質公債費比率	9.9	9.4
	増減率(%)	-1.5	第2次	210	325			基準財政収入額	356,550	359,101	将来負担比率	-	-
	面積(km ²)	131.20		11.2	15.0			基準財政需要額	2,437,745	2,507,515	資金不足比率(※4)		
人口密度(人/km ²)	27		第3次	890	896			標準税収入額等	427,268	439,799			
世帯数(世帯)	1,329			47.3	41.2			経常経費充当一般財源等	2,197,276	2,279,599			
職員等の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,431,771	3,350,699			
	市区町村長	1	6,770	一般職員	67	207,700	3,100	うち公的資金	3,350,910	3,259,253			
	副市区町村長	1	5,730	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	117,603	212,302			
	教育長	1	5,270	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,310	教育公務員	16	44,384	2,774	土地開発基金現在高	60,190	60,142			
	議会副議長	1	1,820	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	606,063	573,222			
	議会議員	8	1,590	合計	83	252,084	3,037	積立金現在高	433,269	403,005			
				ラสบライレス指数(※6)		108.0	(99.7)	減債基金	802,712	763,798			
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧													
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(3)	国民健康保険剣淵町立診療所特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(7)	下水道事業特別会計
		(8)	上川教育研修センター組合	(9)	士別地方消防事務組合	(10)	株式会社レークサイド桜岡	(※3)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	266,967	6.7	266,967	10.6	普通税	266,967	100.0	1,233	議会費	61,990	1.6	-	61,990	
地方譲与税	108,658	2.7	108,658	4.3	法定普通税	266,967	100.0	1,233	総務費	578,155	15.2	5,792	543,963	
利子割交付金	800	0.0	800	0.0	市町村民税	117,119	43.9	1,233	民生費	830,332	21.8	186,422	484,765	
配当割交付金	271	0.0	271	0.0	個人均等割	4,317	1.6	-	衛生費	261,473	6.9	9,807	251,353	
株式等譲渡所得割交付金	72	0.0	72	0.0	所得割	100,935	37.8	-	労働費	263	0.0	-	263	
地方消費税交付金	32,209	0.8	32,209	1.3	法人均等割	4,312	1.6	-	農林水産業費	340,492	8.9	25,631	208,373	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	121,001	45.3	1,233	商工費	163,259	4.3	24,942	80,328	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	120,952	45.3	-	土木費	518,631	13.6	269,917	327,509	
自動車取得税交付金	18,078	0.5	18,078	0.7	軽自動車税	9,166	3.4	-	消防費	113,626	3.0	-	113,261	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	19,681	7.4	-	教育費	476,753	12.5	86,082	409,315	
地方特例交付金	10,917	0.3	10,917	0.4	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	6,317	0.2	-	6,317	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,448	0.1	5,448	0.2	特別土地保有税	-	-	-	公債費	455,587	12.0	-	406,507	
減収補填特例交付金	5,469	0.1	5,469	0.2	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,225,701	56.1	2,076,938	82.5	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,076,938	52.3	2,076,938	82.5	法定目的税	-	-	-	歳出合計	3,806,878	100.0	608,593	2,893,944	
特別交付税	148,710	3.7	-	-	入湯税	-	-	-						
震災復興特別交付税	53	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	2,663,673	67.1	2,514,910	99.9	都市計画税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,087	0.0	1,087	0.0	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	28,231	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	74,303	1.9	463	0.0	旧法による税	-	-	-						
手数料	7,365	0.2	-	-	合計	266,967	100.0	1,233						
国庫支出金	207,330	5.2	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	186,630	4.7	-	-										
財産収入	19,511	0.5	1,934	0.1										
寄附金	7,200	0.2	-	-										
繰入金	148,454	3.7	-	-										
繰越金	73,016	1.8	-	-										
諸収入	68,719	1.7	-	-										
地方債	483,247	12.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	133,447	3.4	-	-										
歳入合計	3,968,766	100.0	2,518,394	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 99.8 99.1 99.8 99.2	市町村民税 99.8 99.4 99.9 99.5
	純固定資産税 99.8 98.8 99.7 98.8	

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計 469,146	実質収支 35,680
簡易水道 84,039	再差引収支 31,986
下水道 83,762	加入世帯数(世帯) 723
その他 10,449	被保険者数(人) 1,432
上水道 -	被保険者 { 保険税(料)収入額 125
国民健康保険 111,116	1人当り { 国庫支出金 88
その他 179,780	保険給付費 253

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,342,696	35.3	1,151,471	1,139,152	43.0
人件費	708,306	18.6	686,460	677,505	25.5
うち職員給	440,494	11.6	424,856	-	-
扶助費	178,803	4.7	58,504	55,140	2.1
公債費	455,587	12.0	406,507	406,507	15.3
元利償還金	455,343	12.0	406,263	406,263	15.3
内 うち元金	402,175	10.6	357,966	357,966	13.5
訳 うち利子	53,168	1.4	48,297	48,297	1.8
一時借入金利子	244	0.0	244	244	0.0
その他の経費	1,849,272	48.6	1,507,342	1,058,124	39.9
物件費	565,472	14.9	479,583	427,196	16.1
維持補修費	108,322	2.8	92,221	83,449	3.1
補助費等	476,108	12.5	314,459	249,126	9.4
うち一部事務組合負担金	114,566	3.0	114,566	113,066	4.3
繰出金	469,146	12.3	442,679	298,353	11.3
積立金	185,224	4.9	178,400	-	-
投資・出資金・貸付金	45,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	614,910	16.2	235,131	-	-
うち人件費	2,509	0.1	2,509	-	-
普通建設事業費	608,593	16.0	228,814	-	-
うち補助	225,697	5.9	86,422	-	-
うち単独	362,744	9.5	133,440	-	-
災害復旧事業費	6,317	0.2	6,317	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,806,878	100.0	2,893,944	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,990	3,828	162	123	148	3,432	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	3,990	3,828	162	123	148	3,432	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	626	590	36	36	70	-	-	-	
2 国民健康保険釧路市立診療所特別会計	157	151	6	6	41	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	59	57	2	2	73	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計	479	462	17	17	107	-	-	-	
5 簡易水道事業特別会計	204	203	1	1	84	741	507	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	135	133	2	2	94	669	582	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				63		1,410	1,089		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上川教育研修センター組合	32	30	2	2	-	-	-	
2 士別地方消防事務組合	830	829	1	1	-	10	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3		10	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社レークサイド桜岡	▲ 10	87	50	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						50	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	533,178	464,785	455,343	20.1	将来負担額	3,528,235	3,350,699	3,431,771	151.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	248,591	164,540	80,907	3.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	940,050	849,359	1,088,598	48.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	109,997	90,636	117,294	5.2	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	859,048	910,140	802,785	35.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	51,655	49,673	43,284	1.9	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	101	96	244	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	694,931	605,190	616,165		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	5,575,959	5,274,738	5,404,061	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	1,965,545	2,015,547	2,097,286	92.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	32,677	30,832	24,851	1.1	充た可能特定歳入	266,997	323,548	448,380	19.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	3,060,050	2,987,626	3,020,154	133.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	10,372	10,							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道剣淵町

人口	3,578	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	131.20	km ²	連結実収赤字比率	-%
歳入総額	3,968,766	千円	実収公債費比率	9.9%
歳出総額	3,806,878	千円	将来負担比率	-%
実収収支	122,713	千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	2,637,653	千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	3,431,771	千円		



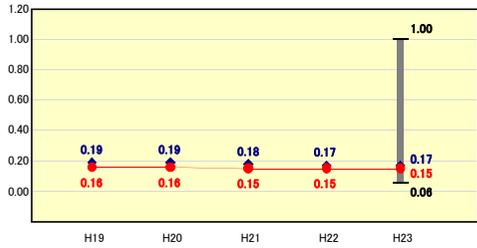
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.15]**

類似団体内順位 68/131 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
 人口減少に加え高齢化が進み、農業以外の主だった産業は少なく財政基盤は脆弱である。農業が基幹産業であり、農産物の価格低迷等により所得は伸びず、このことは商業の販売高にも影響を及ぼしており、税収が伸びない要因である。また、医療費等の福祉関係経費の増加も町財政に影響を与えている。今後においても、歳出削減に努める。

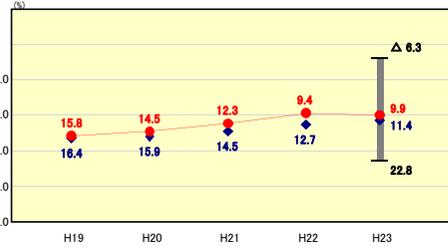


公債費負担の状況

実収公債費比率 **[9.9%]**

類似団体内順位 50/131 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

実収公債費比率の分析欄
 地方債の償還が進み、減少傾向で類似団体より若干下回っている。今後も事業の選択、交付税補てん率の地方債の活用を図りながら、健全な財政運営に努める。

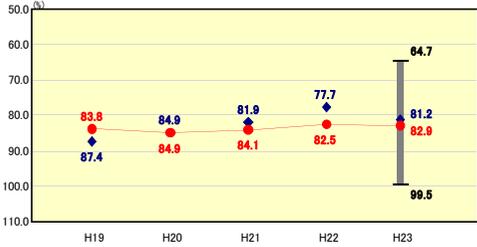


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[82.9%]**

類似団体内順位 69/131 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 地方債の償還が進み減少傾向だが、類似団体平均値を上回っており、今後とも経常経費の削減に努める。

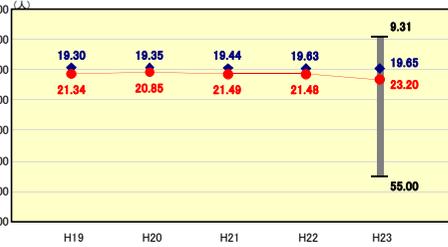


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[23.20人]**

類似団体内順位 85/131 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

人口千人当たり職員数の分析欄
 高等学校を町立で運営しているため、類似団体と比較すると上回っている。今後も適切な定員管理に努める。

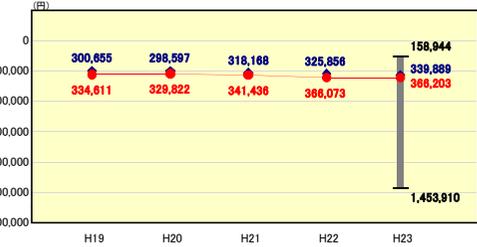


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[366,203円]**

類似団体内順位 69/131 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 高等学校を町立で運営しているため、類似団体平均値と比較すると上回っており、その要因となっている。既存施設の老朽化により維持補修等に係る費用も増加している。今後においても、人件費、物件費のコスト低減に努める。

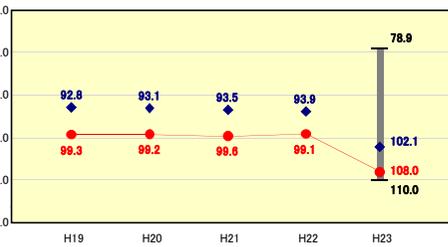


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[108.0]**

類似団体内順位 128/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 今年度100を超え、全国町村平均値(103.3)を上回っている。要因として、経験年数の多い職員の比重が高くなっていることがあげられる。今後とも、国の給与構造改革に準じた見直しを行って縮減努力を図る。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

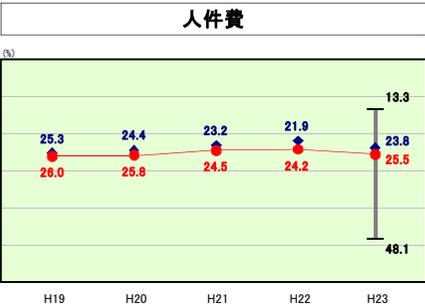
北海道剣淵町

経常収支比率の分析

人口	3,578人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	131.20km ²		実収支比率	-%
人口密度	3,986.766	千円	実収支比率	9.9%
総収入	3,806,878	千円	実収支比率	-%
総支出	122,713	千円	実収支比率	-%
実収支	2,637,653	千円	実収支比率	-%
標準財政規模	3,431,771	千円	実収支比率	-%
地方債現在高			実収支比率	-%

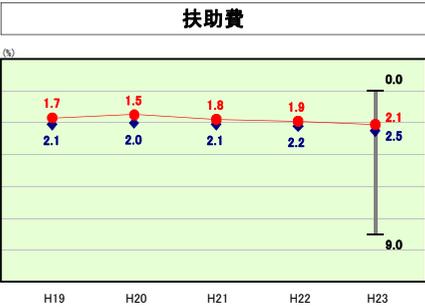
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



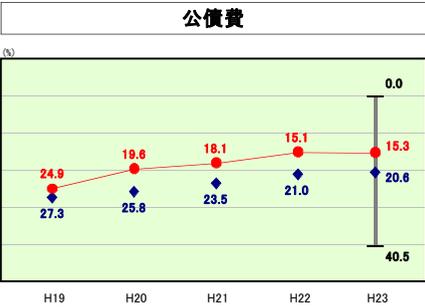
類似団体内順位 84/131 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄
高等学校を町立で運営しているため、類似団体と比較すると上回っており、その要因となっている。



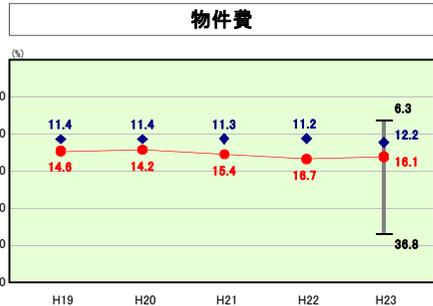
類似団体内順位 66/131 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄
類似団体平均値と比較すると下回っているが、近年は増加傾向である。



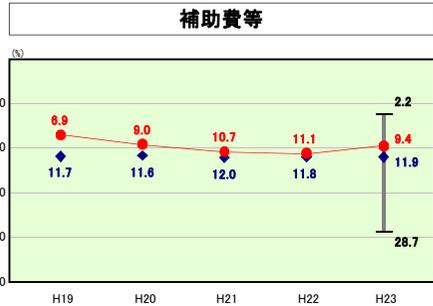
類似団体内順位 26/131 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄
類似団体平均値と比較すると、下回っている。地方債償還のピークは過ぎており、減少傾向にある。今後も事業の選択、縮減を図りながら起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



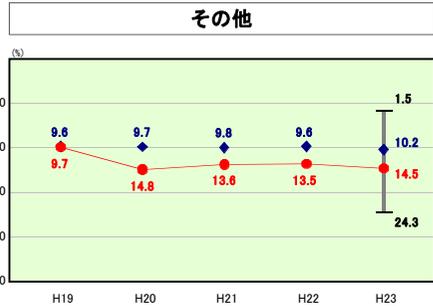
類似団体内順位 116/131 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、既存施設の維持管理に係る費用が増加しているためである。今後とも物件費のコスト低減に努める。



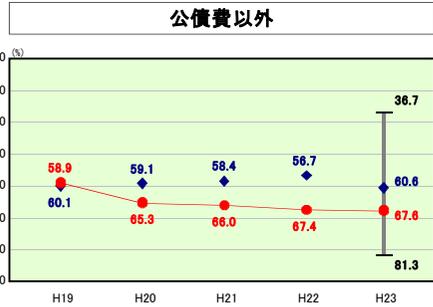
類似団体内順位 41/131 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
類似団体平均値と比較すると、補助費に係る経常収支比率は下回っているが、今後とも抑制に努める。



類似団体内順位 113/131 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、施設の維持補修費の増によるもの。



類似団体内順位 105/131 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

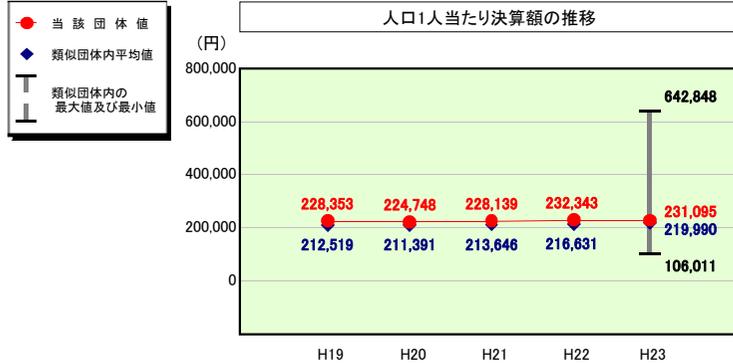
公債費以外の分析欄
類似団体を上回っている要因としては、経年劣化による更新期を迎えている物件費、また、施設の維持補修費等のため、今後ともコスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道剣淵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



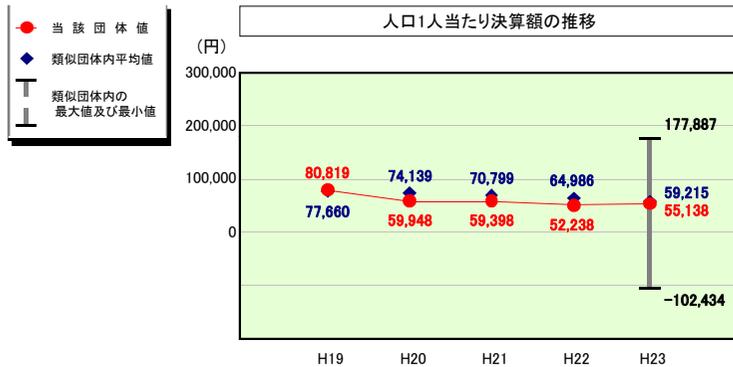
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	708,306	197,961	180,184	9.9
賃金(物件費)	93,939	26,255	16,907	55.3
一部事務組合負担金(補助費等)	68,580	19,167	27,647	▲30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,859	7,786	8,417	▲7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,509	701	3,862	▲81.8
▲退職金	▲74,335	▲20,776	▲19,831	4.8
合計	826,858	231,095	219,990	5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.20	19.65	3.55
ラスパイレス指数	108.0	102.1	5.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

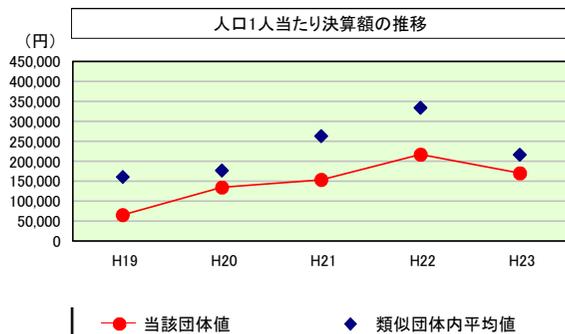


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	455,343	127,262	151,357	▲15.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	117,294	32,782	30,034	9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	8,004	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,284	12,097	4,270	183.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	244	68	38	78.9
▲特定財源の額	▲49,080	▲13,717	▲7,801	75.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲369,803	▲103,355	▲126,685	▲18.4
合計	197,282	55,138	59,215	▲6.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

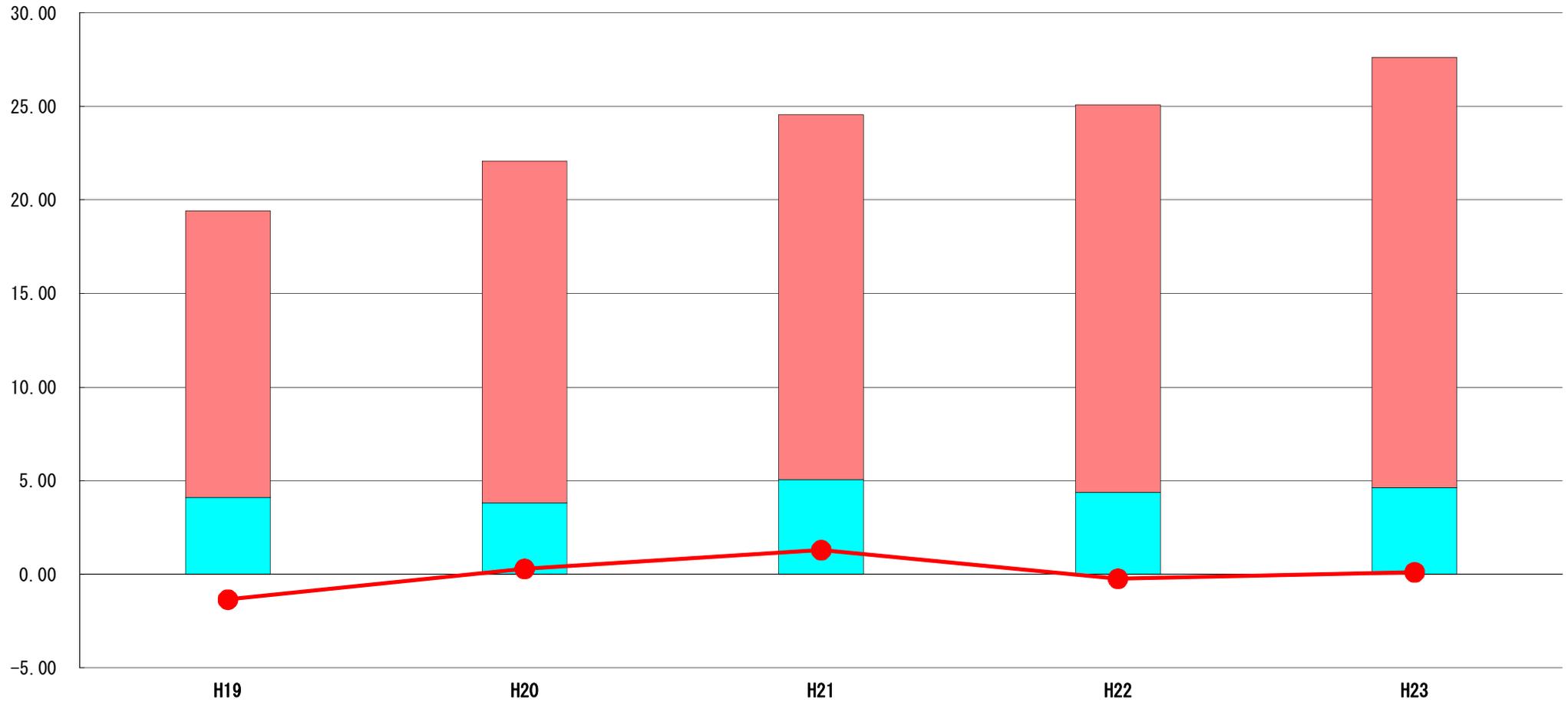
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	248,458	65,453	▲20.4	161,387	3.9	▲24.3
うち単独分	128,473	33,844	▲3.1	66,794	▲3.6	0.5
H20	503,636	134,626	105.7	176,539	9.4	96.3
うち単独分	192,510	51,460	52.1	75,430	12.9	39.2
H21	565,483	153,831	14.3	262,834	48.9	▲34.6
うち単独分	378,083	102,852	99.9	147,509	95.6	4.3
H22	787,613	216,854	41.0	334,234	27.2	13.8
うち単独分	423,116	116,497	13.3	135,366	▲8.2	21.5
H23	608,593	170,093	▲21.6	216,155	▲35.3	13.7
うち単独分	362,744	101,382	▲13.0	108,827	▲19.6	6.6
過去5年間平均	542,757	148,171	23.8	230,230	10.8	13.0
うち単独分	296,985	81,207	29.8	106,785	15.4	14.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

北海道剣淵町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.29	18.25	19.49	20.71	22.98
 実質収支額		4.13	3.83	5.06	4.38	4.65
 実質単年度収支		▲ 1.34	0.30	1.30	▲ 0.23	0.12

分析欄

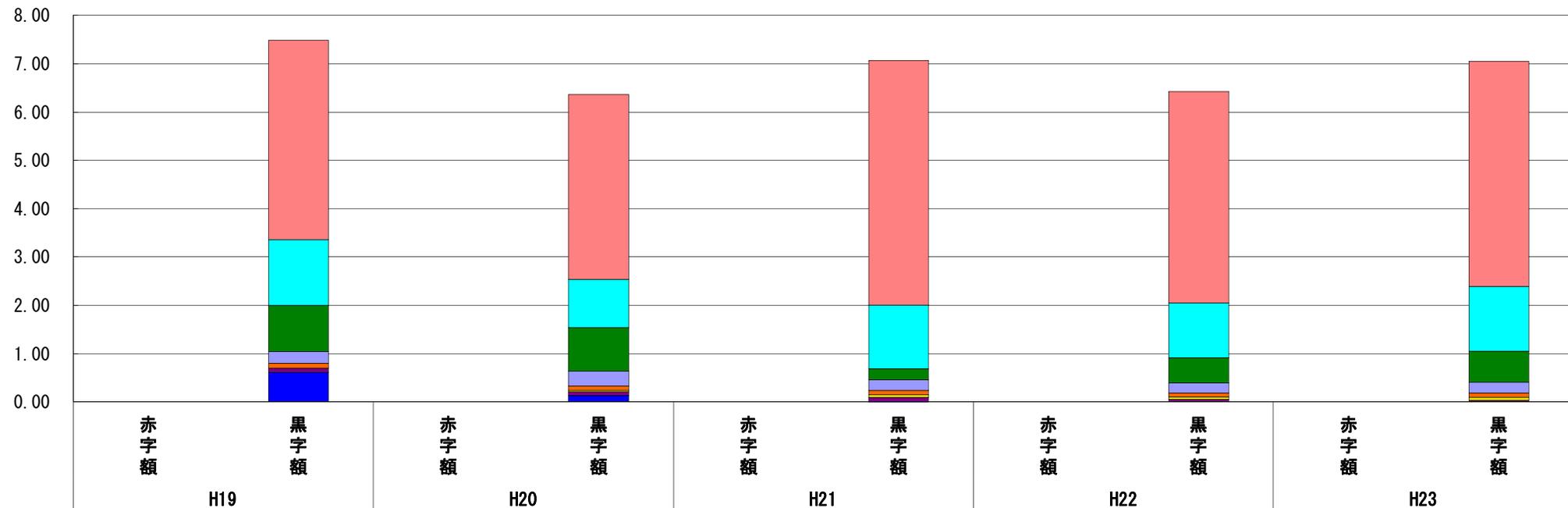
実質収支額は、ほぼ横ばいだが、財政調整基金は微増となっている。今後も、新規事業、廃止事業等バランスを図り、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道剣淵町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.13	3.83	5.06	4.38	4.65
国民健康保険事業特別会計		1.36	1.00	1.32	1.13	1.35
介護保険事業特別会計		0.96	0.90	0.23	0.52	0.64
国民健康保険剣淵町立診療所特別会計		0.24	0.30	0.22	0.21	0.22
下水道事業特別会計		0.10	0.10	0.09	0.08	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.05	0.05	0.07
簡易水道事業特別会計		0.08	0.07	0.09	0.06	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.62	0.14	0.01	0.00	-

分析欄

いずれの会計も黒字であり、今後も健全な財政運営に努める。

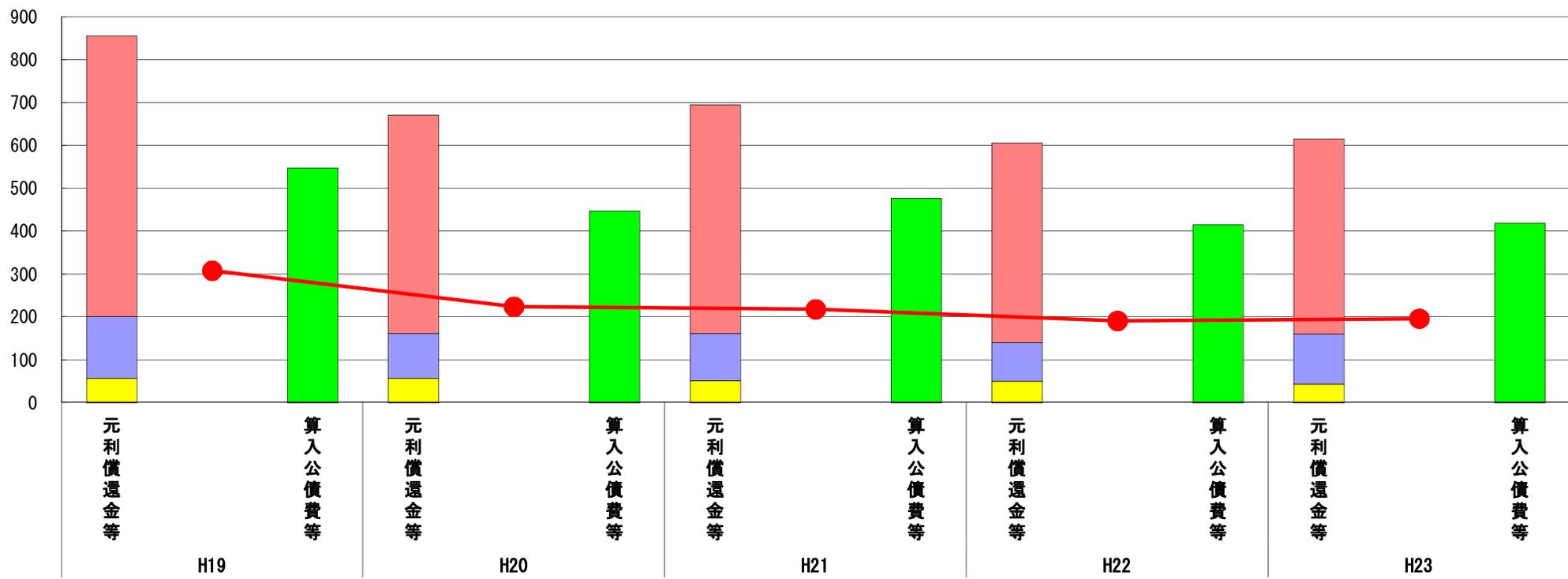
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道剣淵町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		655	509	533	465	455
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		143	105	110	91	117
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		58	57	52	50	43
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		548	447	477	415	419
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		308	224	218	191	196

分析欄

地方債の償還ピークが過ぎ、減少傾向であるが、今後も新規事業の総合的な検討、交付税算入のある起債を活用し、健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

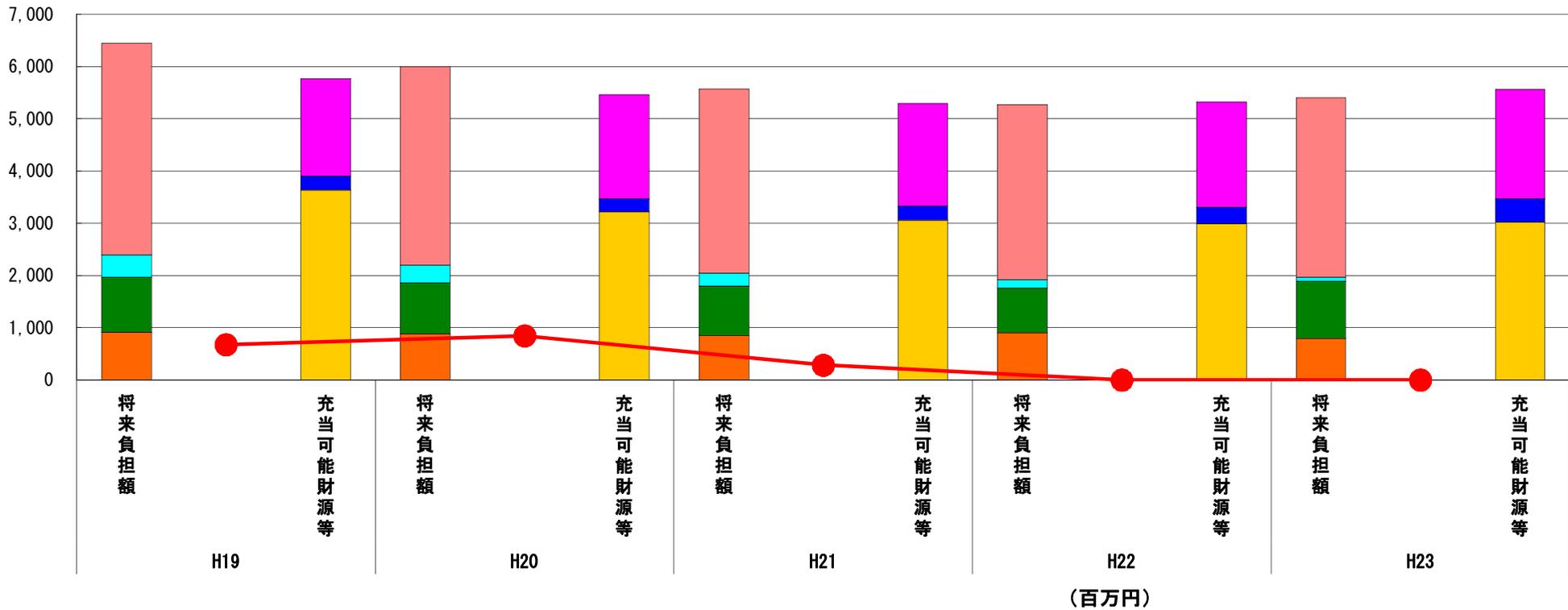
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道剣淵町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,054	3,807	3,528	3,351	3,432
	債務負担行為に基づく支出予定額		424	332	249	165	81
	公営企業債等繰入見込額		1,047	979	940	849	1,089
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		922	885	859	910	803
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,863	1,994	1,966	2,016	2,097
	充当可能特定歳入		271	247	267	324	448
	基準財政需要額算入見込額		3,637	3,219	3,060	2,988	3,020
(A) - (B)	将来負担比率の分子		676	847	283	▲ 52	▲ 162

分析欄
 地方債の償還が進み、地方債残高が減少傾向であり、平成22年度から将来負担比率がマイナスとなった。今後も将来的な見通しをもった健全な財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。